

表 紙

令和7年度学校推薦型選抜

一般推薦

専門高校・農業関連学科推薦

小論文

農学部 農業経済学科

令和6年11月30日（土）実施

10時00分～11時30分

開始前に以下の注意事項をよく読んでおくこと。

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
2. 「受験番号」は、解答用紙・メモ用紙の受験番号欄に忘れずに記入すること。
3. この問題冊子には、4つの設問がある。  
乱丁、落丁、印刷不鮮明の箇所があった場合には、申し出ること。
4. 解答は、必ず解答用紙の所定の解答欄に記入すること。  
所定の欄以外に記入したものは、無効である。

令和7年度学校推薦型（一般・専門高校）入試  
農業経済学科（試験科目：小論文）

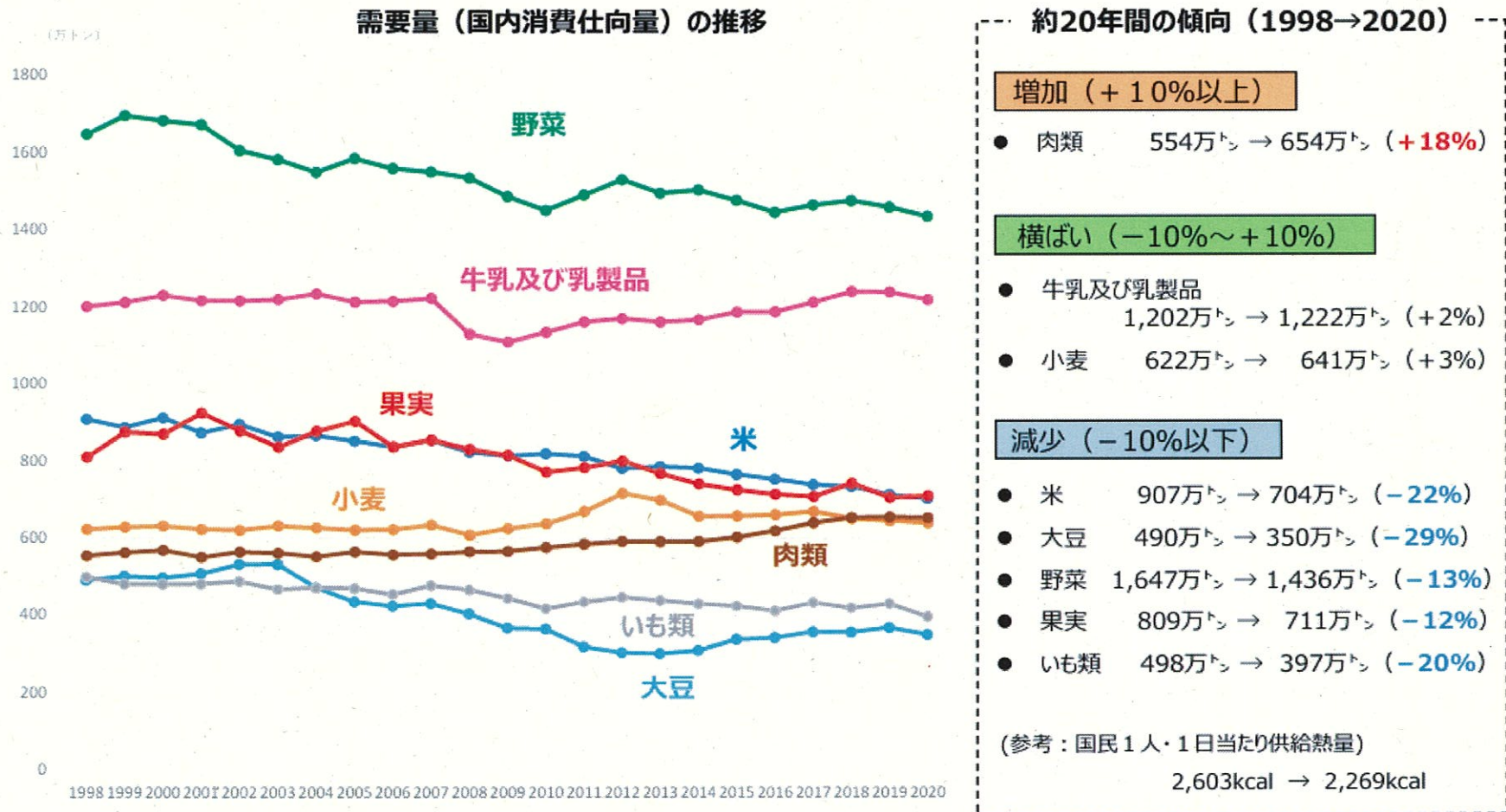
受験番号：\_\_\_\_\_

別紙の図を参考に、次の設問に答えなさい

- 問1 図1は過去20年間の主な農産物の国内需要量の推移をみたものである。図から読み取れる需要の変化を300字以内でまとめなさい。
- 問2 図2は過去20年間の主な農産物の国内生産量と作付面積の推移をみたものである。図から読み取れる生産の変化を300字以内でまとめなさい。
- 問3 図3はこのまま推移した場合の20年後の国内需要量・作付面積の試算結果を見たものである。図から読み取れる20年後の需要・生産の変化を300字以内でまとめなさい。
- 問4 図4は主食用米の20年後の需要・作付面積と水田面積の予測をみたものである。20年後には国内需要量は500万トンを下回り、作付面積も100万haを下回り、要生産調整面積（減反面積）は100万haを超える見通しである。水田農業を守るための方策について、あなたのアイデアを300字以内でまとめなさい。

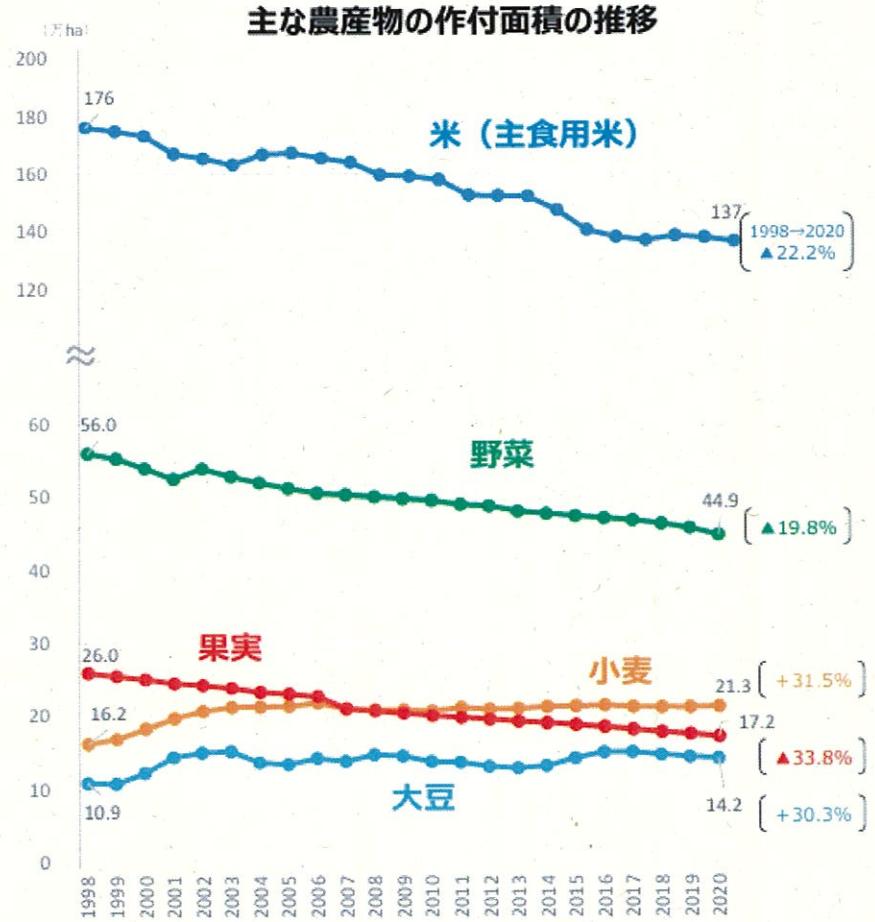
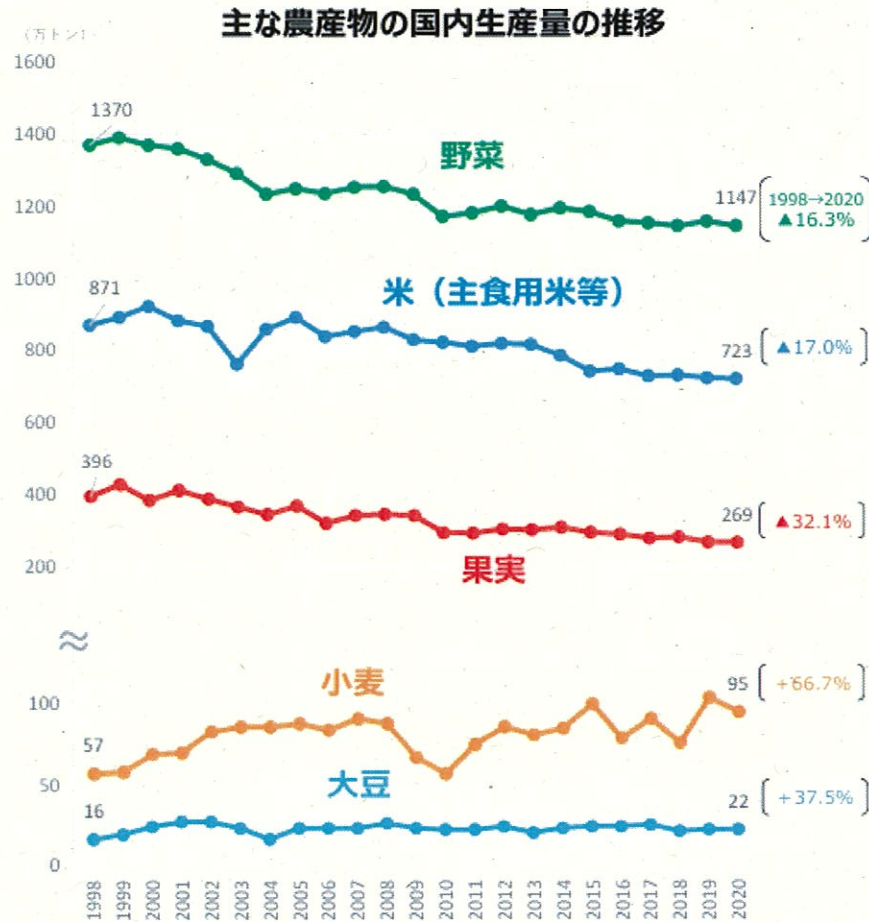
以上

図1 過去20年間の主な農産物の需要量の推移（品目別の国内総需要量）



引用：食料・農業・農村基本法検証部会第5回検討会資料より引用

図2 過去20年間の主な農産物の国内生産量及び作付面積の推移



引用：食料・農業・農村基本法検証部会第5回検討会資料より引用

図3 20年後の主な農産物の国内需要量・作付面積（単純試算）

	国内需要量（消費仕向量）（万トン）				作付面積（万ha）				
	2020年度（実績）	2040年度（試算）	増減量	変化率	2020年度（実績）	2040年度（試算）	試算の前提	増減面積	【参考】2040年度需要量すべてを国内生産した場合の作付面積（試算）
主食用米	704	493	▲211	▲30%	137	96	需要量の変化率にあわせて国内生産も減少	▲41	—
小麦	641	552	▲89	▲14%	21	25		+4	128
大豆	350	268	▲82	▲24%	14	16	2000→2020年の作付面積変化率に合わせて増減	+2	178
野菜	1,437	1,044	▲392	▲27%	39	31		▲8	—
果実	710	472	▲239	▲34%	17	12		▲5	—

資料：国内需要量の2020年度のうち、主食用米については農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」における主食用米等の数値であり、主食用米以外は農林水産省「食料需給表」における国内消費仕向量の数値。作付面積の2020年度は農林水産省「作物統計」。なお、果実の数値は果樹の結果樹面積。  
 試算方法：2040年度の作付面積の試算のうち、参考欄の「需要量すべてを国内生産」の数値は、2040年度における需要量をそれぞれ単収（2018～2020年の3か年平均）で除して算出。

引用：食料・農業・農村基本法検証部会第5回検討会資料より引用

図4 主食用米の20年後の国内需要量・作付面積と水田面積の比較

主食用米			
	2000年度 (実績)	2020年度 (実績)	2040年度 (試算)
需要量	912万ト	704万ト	493万ト
作付面積	173万ha	137万ha	96万ha
	↕ 76万ha	↕ 88万ha	↕ 107万ha
水田面積	249万ha	225万ha	203万ha

主食用米を作付けしない水田面積は増加し、  
2040年には100万haを超えると試算できる

資料：主食用米の2000年度及び2020年度の需要量は、農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」における主食用米等の数値。

2000年度及び2020年度の作付面積は農林水産省「作物統計」。ただし、主食用米の2000年度の作付面積は、2008年度における子実用水稲の作付面積と主食用米の作付面積の比率を、2000年度の子実用水稲の作付面積に乗じて算出した推計値。水田面積の2000年度及び2020年度の数値は農林水産省「耕地及び作付面積統計」の畦畔を除く本地面積。

試算方法：

- ・2040年度における需要量：国内総人口が2040年度までに2,000万人減少（2020年度1億2,615万人から▲15.9%）する前提の下、過去約20年（1998～2021年度）の消費トレンドから、2040年度の1人当たり消費量を推計し、総人口の減少率と1人あたり消費量の変化率を単純に現在の需要量に乗じることにより、需要量を試算。
- ・2040年度における作付面積：国内需要量の変化率に合わせて国内生産が減少することを前提として試算。
- ・2040年度における水田面積：2000年度から2020年度の水田面積の変化率に合わせて減少することを前提として試算。

引用：食料・農業・農村基本法検証部会第5回検討会資料より引用